

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

第119期（決算日：2019年2月7日）
 第120期（決算日：2019年3月7日）
 第121期（決算日：2019年4月8日）
 第122期（決算日：2019年5月7日）
 第123期（決算日：2019年6月7日）
 第124期（決算日：2019年7月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月8日に第124期の決算を行いましたので、法令に基づいて第119期～第124期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- 投資対象国・地域ではインフレ率の上昇ペースが低下してきたことなどから、金利低下による債券価格の上昇や相対的な通貨上昇を期待した運用を行いました。
- 大統領選挙に現職の大統領が勝利し、大手格付け会社が2019年5月末に国債の格付けを引き上げたインドネシアの債券や通貨組入比率を高めました。
- インフレ率の上昇ペースの鈍化により、利下げ余地が拡大したフィリピンの債券や通貨組入比率を引き上げました。
- 総選挙前に一旦通貨組入比率を引き下げたタイでは、比較的豊富な外貨準備など良好なファンダメンタルズを背景に通貨の上昇を期待し、総選挙後に再度通貨組入比率を引き上げました。
- 当ファンドでは、各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- 相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 期 騰 落 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
95期(2017年2月7日)	8,501	50	△1.3	19,377	△1.0	95.2	1.9	14,980
96期(2017年3月7日)	8,569	50	1.4	19,598	1.1	96.2	1.4	14,978
97期(2017年4月7日)	8,458	50	△0.7	19,392	△1.1	96.2	0.4	14,621
98期(2017年5月8日)	8,570	50	1.9	19,781	2.0	96.4	0.4	14,641
99期(2017年6月7日)	8,471	50	△0.6	19,692	△0.4	97.2	0.5	14,191
100期(2017年7月7日)	8,645	50	2.6	20,223	2.7	97.1	△0.5	14,253
101期(2017年8月7日)	8,606	50	0.1	20,222	△0.0	97.0	△0.4	14,063
102期(2017年9月7日)	8,501	50	△0.6	20,103	△0.6	97.6	△0.4	13,864
103期(2017年10月10日)	8,578	50	1.5	20,430	1.6	97.3	0.2	13,863
104期(2017年11月7日)	8,656	50	1.5	20,679	1.2	97.0	0.2	13,856
105期(2017年12月7日)	8,601	50	△0.1	20,662	△0.1	96.4	0.1	13,652
106期(2018年1月9日)	8,808	50	3.0	21,298	3.1	96.0	0.1	13,892
107期(2018年2月7日)	8,442	50	△3.6	20,520	△3.7	92.8	0.0	13,281
108期(2018年3月7日)	8,039	50	△4.2	19,634	△4.3	96.2	△0.7	12,585
109期(2018年4月9日)	8,157	50	2.1	20,074	2.2	96.4	△0.6	12,661
110期(2018年5月7日)	8,025	50	△1.0	19,978	△0.5	97.0	0.0	12,346
111期(2018年6月7日)	8,040	50	0.8	20,249	1.4	95.0	0.0	12,244
112期(2018年7月9日)	7,788	50	△2.5	19,778	△2.3	96.1	△0.1	11,684
113期(2018年8月7日)	7,756	50	0.2	19,851	0.4	95.7	△0.1	11,464
114期(2018年9月7日)	7,533	50	△2.2	19,491	△1.8	98.1	△0.0	10,979
115期(2018年10月9日)	7,502	50	0.3	19,551	0.3	95.6	△0.0	10,763
116期(2018年11月7日)	7,631	50	2.4	20,020	2.4	95.4	△0.0	10,860
117期(2018年12月7日)	7,727	50	1.9	20,490	2.3	95.1	0.0	10,904
118期(2019年1月7日)	7,506	50	△2.2	19,990	△2.4	96.2	0.0	10,513
119期(2019年2月7日)	7,660	50	2.7	20,525	2.7	95.5	0.0	10,723
120期(2019年3月7日)	7,736	50	1.6	20,864	1.7	95.8	0.5	10,765
121期(2019年4月8日)	7,791	50	1.4	21,110	1.2	96.5	△0.1	10,772
122期(2019年5月7日)	7,629	50	△1.4	20,809	△1.4	95.2	1.5	10,479
123期(2019年6月7日)	7,562	50	△0.2	20,740	△0.3	95.4	1.4	10,359
124期(2019年7月8日)	7,737	50	3.0	21,295	2.7	95.6	1.4	10,534

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデッ

クスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第119期	(期 首) 2019年1月7日	円 7,506	% —	19,990	% —	% 96.2	% 0.0
	1月末	7,621	1.5	20,290	1.5	95.0	0.0
	(期 末) 2019年2月7日	7,710	2.7	20,525	2.7	95.5	0.0
第120期	(期 首) 2019年2月7日	7,660	—	20,525	—	95.5	0.0
	2月末	7,768	1.4	20,790	1.3	95.0	0.5
	(期 末) 2019年3月7日	7,786	1.6	20,864	1.7	95.8	0.5
第121期	(期 首) 2019年3月7日	7,736	—	20,864	—	95.8	0.5
	3月末	7,812	1.0	21,075	1.0	96.0	△0.0
	(期 末) 2019年4月8日	7,841	1.4	21,110	1.2	96.5	△0.1
第122期	(期 首) 2019年4月8日	7,791	—	21,110	—	96.5	△0.1
	4月末	7,749	△0.5	21,006	△0.5	94.6	1.6
	(期 末) 2019年5月7日	7,679	△1.4	20,809	△1.4	95.2	1.5
第123期	(期 首) 2019年5月7日	7,629	—	20,809	—	95.2	1.5
	5月末	7,545	△1.1	20,519	△1.4	95.9	1.3
	(期 末) 2019年6月7日	7,612	△0.2	20,740	△0.3	95.4	1.4
第124期	(期 首) 2019年6月7日	7,562	—	20,740	—	95.4	1.4
	6月末	7,667	1.4	21,048	1.5	94.7	1.7
	(期 末) 2019年7月8日	7,787	3.0	21,295	2.7	95.6	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

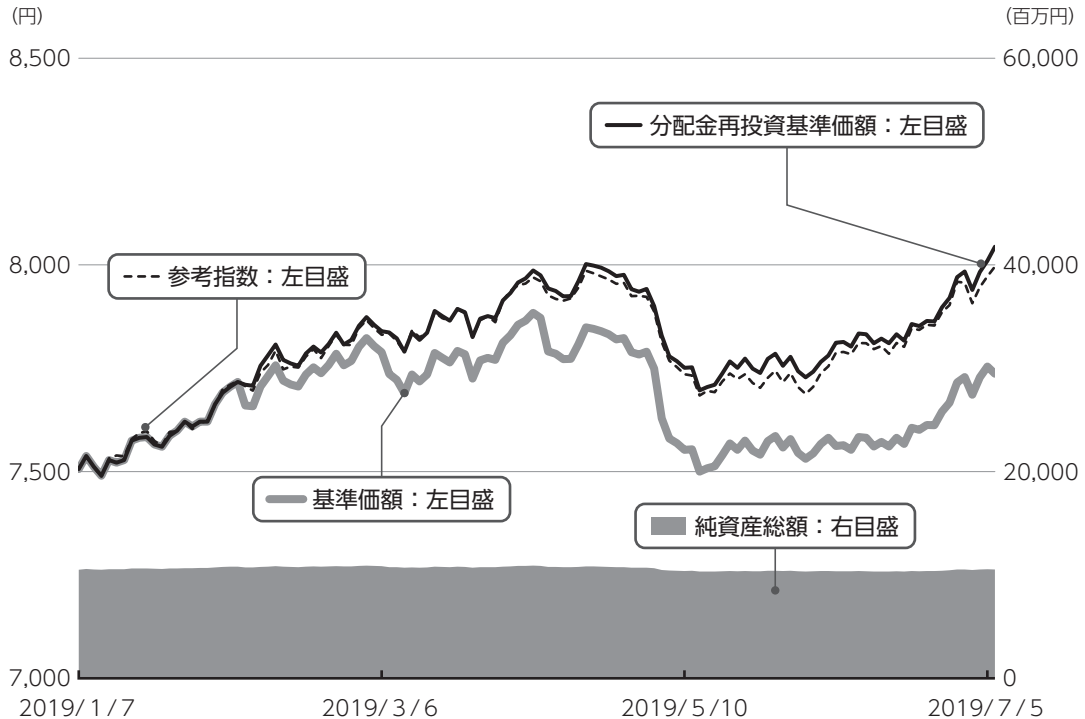
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第119期～第124期：2019年1月8日～2019年7月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第119期首	7,506円
第124期末	7,737円
既払分配金	300円
騰落率	7.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

フィリピンやインドネシア、インド国債の利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

オーストラリアドルや韓国ウォンが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第119期～第124期：2019年1月8日～2019年7月8日

投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利は低下しました。
 インフレ率の上昇ペースが低下してきたことなどから、複数の投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。
 インドでは、2019年2月～6月に3回で合計0.75%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
 オーストラリアでは、インフレ率が低下したことなどから利下げ期待が高まり、金利は低下しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。
 インドルピーは現与党が総選挙で勝利したことによる改革期待の高まりなどから、対円で上昇しました。
 インドネシアルピアは大統領選挙で現職の大統領が勝利したことなどから、対円で上昇しました。
 韓国ウォンは米中貿易摩擦激化の影響などから、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行す

る債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
 インドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。

通貨戦略

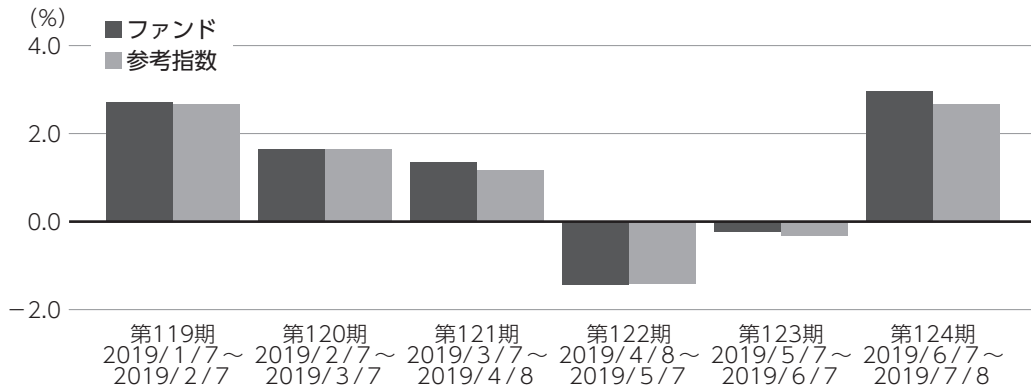
外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとしました。

第119期～第124期：2019/1/8～2019/7/8

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第119期 2019年1月8日~ 2019年2月7日	第120期 2019年2月8日~ 2019年3月7日	第121期 2019年3月8日~ 2019年4月8日	第122期 2019年4月9日~ 2019年5月7日	第123期 2019年5月8日~ 2019年6月7日	第124期 2019年6月8日~ 2019年7月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 (0.649%)	50 (0.642%)	50 (0.638%)	50 (0.651%)	50 (0.657%)	50 (0.642%)
当期の収益	25	23	26	17	16	25
当期の収益以外	25	26	24	32	33	25
翌期繰越分配対象額	770	744	721	689	656	631

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2019年1月8日～2019年7月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第119期～第124期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.807	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.462)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	4	0.055	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.044)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.864	

作成期中の平均基準価額は、7,674円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

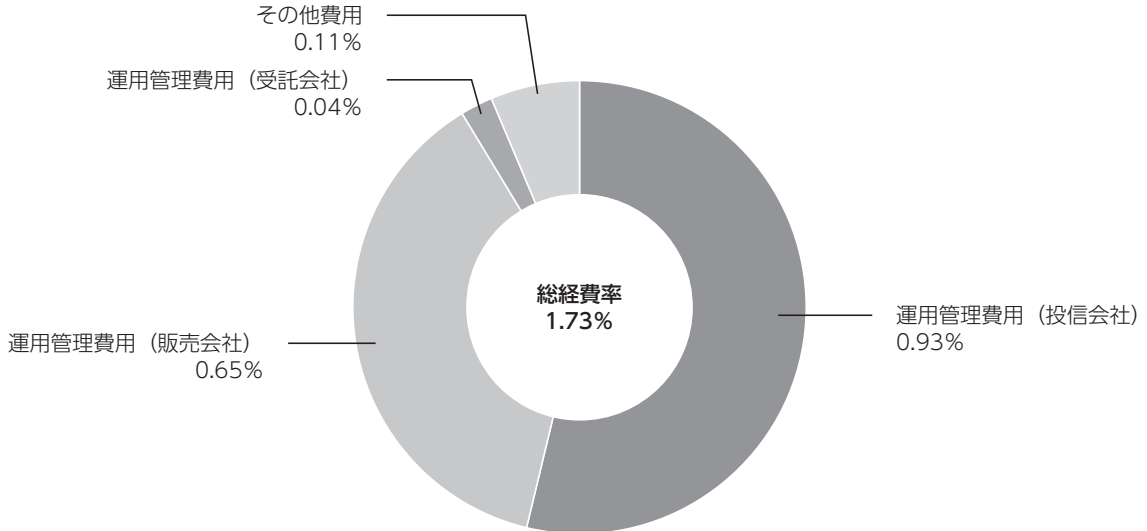
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2019年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第119期～第124期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	63,591	147,180	406,260	948,272

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第119期～第124期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	1,165	—	—	1,176	213	18.1
為替直物取引	7,656	108	1.4	8,463	193	2.3

平均保有割合 97.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第118期末	第124期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	4,698,243	4,355,574	10,502,596

○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項 目	第124期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	10,502,596	98.8
コール・ローン等、その他	127,187	1.2
投資信託財産総額	10,629,783	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（10,786,322千円）の投資信託財産総額（10,918,474千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.54円	1 ユーロ=121.77円	1 オーストラリアドル=75.75円	1 ニュージーランドドル=71.99円
1 シンガポールドル=79.77円	1 マレーシアリングギット=26.19円	1 タイバーツ=3.53円	1 フィリピンペソ=2.12円
100 インドネシアルピア=0.77円	100 韓国ウォン=9.23円	1 ニュー台湾ドル=3.49円	1 インドルピー=1.60円
1 スリランカルピー=0.62円	1 中国元=15.74円		

○特定資産の価格等の調査

(2019年1月8日～2019年7月8日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	20

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
	2019年2月7日現在	2019年3月7日現在	2019年4月8日現在	2019年5月7日現在	2019年6月7日現在	2019年7月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,813,902,618	10,860,038,737	10,872,330,780	10,565,103,585	10,446,064,721	10,629,783,612
コール・ローン等	110,762,945	110,804,689	120,209,129	106,831,564	106,557,461	107,235,053
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(信託)	10,691,121,883	10,732,713,624	10,740,475,004	10,447,445,266	10,328,797,569	10,502,596,133
未収入金	12,017,790	16,520,424	11,646,647	10,826,755	10,709,691	19,952,426
(B) 負債	90,580,183	95,016,390	99,409,749	85,934,268	86,315,348	95,721,452
未払収益分配金	70,000,060	69,580,190	69,135,220	68,677,079	68,494,433	68,072,156
未払解約金	5,912,790	11,970,702	14,946,581	3,460,820	3,548,026	13,329,805
未払信託報酬	14,628,138	13,429,499	15,286,979	13,759,496	14,234,752	14,281,227
未払利息	197	197	214	190	189	190
その他未払費用	38,998	35,802	40,755	36,683	37,948	38,074
(C) 純資産総額(A-B)	10,723,322,435	10,765,022,347	10,772,921,031	10,479,169,317	10,359,749,373	10,534,062,160
元本	14,000,012,032	13,916,038,048	13,827,044,162	13,735,415,938	13,698,886,763	13,614,431,273
次期繰越損益金	△ 3,276,689,597	△ 3,151,015,701	△ 3,054,123,131	△ 3,256,246,621	△ 3,339,137,390	△ 3,080,369,113
(D) 受益権総口数	14,000,012,032口	13,916,038,048口	13,827,044,162口	13,735,415,938口	13,698,886,763口	13,614,431,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,660円	7,736円	7,791円	7,629円	7,562円	7,737円

○損益の状況

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2019年1月8日～ 2019年2月7日	2019年2月8日～ 2019年3月7日	2019年3月8日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年7月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,371	△ 1,972	△ 2,586	△ 2,200	△ 2,332	△ 2,461
支払利息	△ 2,371	△ 1,972	△ 2,586	△ 2,200	△ 2,332	△ 2,461
(B) 有価証券売買損益	298,596,106	188,583,757	160,600,641	△ 140,061,874	△ 8,275,521	320,136,879
売買益	300,322,634	190,070,255	161,977,278	206,804	1,178,427	321,274,446
売買損	△ 1,726,528	△ 1,486,498	△ 1,376,637	△ 140,268,678	△ 9,453,948	△ 1,137,567
(C) 信託報酬等	△ 14,667,136	△ 13,465,301	△ 15,327,734	△ 13,796,179	△ 14,272,700	△ 14,319,301
(D) 当期損益金 (A+B+C)	283,926,599	175,116,484	145,270,321	△ 153,860,253	△ 12,250,553	305,815,117
(E) 前期繰越損益金	△2,335,258,716	△2,064,985,105	△1,896,841,536	△1,769,911,646	△1,926,473,972	△1,949,664,671
(F) 追加信託差損益金	△1,155,357,420	△1,191,566,890	△1,233,416,696	△1,263,797,643	△1,321,618,432	△1,368,447,403
(配当等相当額)	(1,113,414,170)	(1,072,141,000)	(1,029,429,357)	(989,812,975)	(943,434,537)	(892,943,518)
(売買損益相当額)	(△2,268,771,590)	(△2,263,707,890)	(△2,262,846,053)	(△2,253,610,618)	(△2,265,052,969)	(△2,261,390,921)
(G) 計 (D+E+F)	△3,206,689,537	△3,081,435,511	△2,984,987,911	△3,187,569,542	△3,270,642,957	△3,012,296,957
(H) 収益分配金	△ 70,000,060	△ 69,580,190	△ 69,135,220	△ 68,677,079	△ 68,494,433	△ 68,072,156
次期繰越損益金 (G+H)	△3,276,689,597	△3,151,015,701	△3,054,123,131	△3,256,246,621	△3,339,137,390	△3,080,369,113
追加信託差損益金	△1,190,357,450	△1,227,748,589	△1,266,601,602	△1,307,750,974	△1,366,824,758	△1,402,483,481
(配当等相当額)	(1,078,608,415)	(1,036,051,553)	(996,412,437)	(945,940,980)	(898,477,327)	(859,025,684)
(売買損益相当額)	(△2,268,965,865)	(△2,263,800,142)	(△2,263,014,039)	(△2,253,691,954)	(△2,265,302,085)	(△2,261,509,165)
分配準備積立金	523,898	379,648	1,011,737	1,024,523	1,015,666	1,173,303
繰越損益金	△2,086,856,045	△1,923,646,760	△1,788,533,266	△1,949,520,170	△1,973,328,298	△1,679,058,935

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 14,006,639,772円

 作成期中追加設定元本額 492,597,439円

 作成期中一部解約元本額 884,805,938円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7737円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,080,369,113円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年1月8日～ 2019年2月7日	2019年2月8日～ 2019年3月7日	2019年3月8日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年7月8日
費用控除後の配当等収益額	35,452,474円	33,221,623円	36,481,241円	24,625,793円	23,126,854円	34,172,266円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,113,608,445円	1,072,233,252円	1,029,597,343円	989,894,311円	943,683,653円	893,061,762円
分配準備積立金額	71,454円	556,516円	480,810円	1,122,478円	1,176,919円	1,037,115円
当ファンドの分配対象収益額	1,149,132,373円	1,106,011,391円	1,066,559,394円	1,015,642,582円	967,987,426円	928,271,143円
1万円当たり収益分配対象額	820円	794円	771円	739円	706円	681円
1万円当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	70,000,060円	69,580,190円	69,135,220円	68,677,079円	68,494,433円	68,072,156円

○分配金のお知らせ

	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月8日

[計算期間：2019年1月8日～2019年7月8日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月8日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年7月7日)	22,443	4.2	20,223	3.4	97.4	△0.5	14,537
18期(2018年1月9日)	23,879	6.4	21,298	5.3	96.3	0.1	14,167
19期(2018年7月9日)	22,083	△7.5	19,778	△7.1	96.4	△0.1	11,946
20期(2019年1月7日)	22,312	1.0	19,990	1.1	96.5	0.0	10,771
21期(2019年7月8日)	24,113	8.1	21,295	6.5	95.9	1.4	10,804

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1月 7日	円	%		%	%	%
	22,312	—	19,990	—	96.5	0.0
1 月 末	22,677	1.6	20,290	1.5	95.2	0.0
2 月 末	23,297	4.4	20,790	4.0	95.2	0.5
3 月 末	23,611	5.8	21,075	5.4	96.3	△0.0
4 月 末	23,602	5.8	21,006	5.1	95.4	1.6
5 月 末	23,162	3.8	20,519	2.6	96.2	1.3
6 月 末	23,727	6.3	21,048	5.3	95.0	1.8
(期 末) 2019年 7月 8日						
	24,113	8.1	21,295	6.5	95.9	1.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

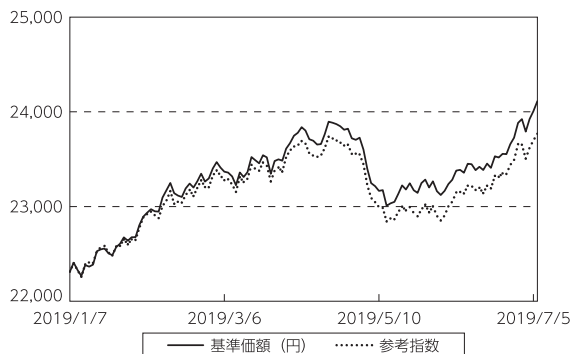
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

フィリピンやインドネシア、インド国債の利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。(下落要因)

オーストラリアドルや韓国ウォンが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

投資対象国・地域の金利は低下しました。

- ・インフレ率の上昇ペースが低下してきたことなどから、複数の投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。
- ・インドでは、2019年2月～6月に3回で合計0.75%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
- ・オーストラリアでは、インフレ率が低下したことなどから利下げ期待が高まり、金利は低下しました。

◎為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。

- ・インドルピーは現与党が総選挙で勝利したことによる改革期待の高まりなどから、対円で上昇しました。
- ・インドネシアルピアは大統領選挙で現職の大統領が勝利したことなどから、対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは米中貿易摩擦激化の影響などから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピー建やインドネシアルピア建、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとしました。

○今後の運用方針

- ・相対的に金利の高いインドルピー建やインドネシアルピア建、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月 8 日～2019年 7 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (10) (2)	0.053 (0.045) (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.055	
期中の平均基準価額は、23,290円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2019年7月8日)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル -	千アメリカドル 1,041	
		社債券	1,004	1,964	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	フィリピン	国債証券	991	-	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,270	千オーストラリアドル -	
		特殊債券	1,839	2,356	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,126	千ニュージーランドドル 1,133	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 736	千シンガポールドル -	
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 7,105	
	タイ	国債証券	千タイバーツ 69,007	千タイバーツ 210,041	
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 49,181	千フィリピンペソ 89,186	
	国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 30,572,900	千インドネシアルピア 23,783,000
		韓国	国債証券	千韓国ウォン -	千韓国ウォン 2,028,721
		スリランカ	国債証券	千スリランカルピー 99,800	千スリランカルピー 49,597
		中国	国債証券	千中国元 10,106	千中国元 -
			特殊債券	12,904	-
中国オフショア	特殊債券	千オフショア元 -	千オフショア元 10,000		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,134	822	1,343	1,191

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 4,554

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 1,165	百万円 —	% —	百万円 1,176	百万円 213	% 18.1
為替直物取引	7,656	108	1.4	8,463	193	2.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 5,000	千アメリカドル 5,426	千円 589,035	% 5.5	% 2.1	% 5.5	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フィリピン	1,000	1,022	124,551	1.2	—	1.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,900	千オーストラリアドル 12,778	967,984	9.0	—	9.0	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 12,200	千ニュージーランドドル 13,730	988,459	9.1	—	6.8	2.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 7,700	千シンガポールドル 8,375	668,102	6.2	—	6.2	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 23,200	千マレーシアリンギット 24,309	636,667	5.9	—	5.9	—	—
タイ	千タイバーツ 280,000	千タイバーツ 300,857	1,062,025	9.8	—	9.8	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 470,000	千フィリピンペソ 518,802	1,099,860	10.2	—	7.2	2.2	0.8
インドネシア	千インドネシアルピア 180,000,000	千インドネシアルピア 176,280,691	1,357,361	12.6	—	9.9	2.6	—
韓国	千韓国ウォン 5,000,000	千韓国ウォン 5,307,049	489,840	4.5	—	4.5	—	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,081	174,784	1.6	—	—	—	1.6
インド	千インドルピー 1,050,000	千インドルピー 1,110,154	1,776,247	16.4	—	9.6	2.3	4.6
スリランカ	千スリランカルピー 100,000	千スリランカルピー 103,785	64,346	0.6	0.6	—	0.6	—
中国	千中国元 22,000	千中国元 22,989	361,862	3.3	—	3.2	0.2	—
合 計	—	—	10,361,129	95.9	2.7	78.8	10.2	7.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4.8	SOCIA VIETNAM 241119	4.8	1,000	1,072	116,378	2024/11/19	
	6.75	SRI LANKA 280418	6.75	1,000	985	106,912	2028/4/18	
	社債券	5.25	POWER FIN 280810	5.25	1,000	1,096	119,017	2028/8/10
		5.375	PERUSAHAAN 290125	5.375	1,000	1,104	119,888	2029/1/25
	6.15	POWER FIN 281206	6.15	1,000	1,168	126,838	2028/12/6	
小 計						589,035		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
フィリピン	国債証券	0.875	PHILIPPINE 270517	0.875	1,000	1,022	124,551	2027/5/17
小 計						124,551		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	2.75	AUST GOVT 271121	2.75	1,200	1,344	101,846	2027/11/21	
	4.25	AUST GOVT 260421	4.25	1,500	1,805	136,762	2026/4/21	
特殊債券	3	NEWSWALES 290420	3.0	5,000	5,560	421,231	2029/4/20	
	3	WEST AUST TREAS 271021	3.0	2,000	2,213	167,667	2027/10/21	
	6.5	QUEENSLAND 330314	6.5	1,200	1,854	140,475	2033/3/14	
小 計						967,984		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	2.75	NZ GOVT 370415	2.75	1,000	1,130	81,353	2037/4/15	
	3.338	AUCKLAND 260727	3.338	4,000	4,325	311,401	2026/7/27	
地方債証券	3.5	NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	3,443	247,863	2033/4/14	
	4.5	NZ LOCAL GOV 270415	4.5	1,100	1,295	93,227	2027/4/15	
	5.806	AUCKLAND 240325	5.806	3,000	3,536	254,613	2024/3/25	
小 計						988,459		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	2.625	SINGAPORGV 280501	2.625	700	741	59,179	2028/5/1	
	2.875	SINGAPORGV 290701	2.875	2,000	2,171	173,184	2029/7/1	
	2.875	SINGAPORGV 300901	2.875	4,000	4,343	346,513	2030/9/1	
	3.5	SINGAPORGV 270301	3.5	1,000	1,118	89,223	2027/3/1	
小 計						668,102		
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	4.127	MALAYSIA 320415	4.127	14,000	14,512	380,072	2032/4/15	
	4.392	MALAYSIA GOV 260415	4.392	6,000	6,305	165,130	2026/4/15	
	4.736	MALAYSIA GOV 460315	4.736	1,000	1,075	28,164	2046/3/15	
	4.762	MALAYSIA GOV 370407	4.762	2,200	2,416	63,300	2037/4/7	
小 計						636,667		
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ			
国債証券	1.25	THAILAND I/L 280312	1.25	130,000	130,586	460,972	2028/3/12	
	2.875	THAILAND 281217	2.875	65,000	70,041	247,245	2028/12/17	
	3.775	THAILAND 320625	3.775	85,000	100,228	353,808	2032/6/25	
小 計						1,062,025		
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
国債証券	3.9	PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	50,000	49,387	104,701	2022/11/26	
	4.95	PHILIPPI(GL) 210115	4.95	40,000	40,440	85,732	2021/1/15	
	5.5	PHILIPPINE 230308	5.5	60,000	61,391	130,150	2023/3/8	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券	6.25	260,000	298,688	633,218	2036/1/14
		6.25	40,000	43,571	92,371	2028/3/22
		8.0	20,000	25,323	53,685	2031/7/19
小	計				1,099,860	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125	20,000,000	18,631,520	143,462	2028/5/15
		6.375	10,000,000	8,479,141	65,289	2042/4/15
		6.625	50,000,000	46,268,528	356,267	2033/5/15
		7.0	15,000,000	15,203,250	117,065	2022/5/15
		7.0	20,000,000	19,789,125	152,376	2027/5/15
		8.125	2,000,000	2,116,000	16,293	2024/5/15
		8.25	13,000,000	13,998,400	107,787	2029/5/15
		8.375	30,000,000	32,234,007	248,201	2026/9/15
	特殊債券	5.2	20,000,000	19,560,718	150,617	2022/3/1
小	計				1,357,361	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	1.5	1,000,000	997,591	92,077	2026/12/10
		2.125	1,000,000	1,043,315	96,297	2027/6/10
		2.625	3,000,000	3,266,142	301,464	2028/6/10
小	計				489,840	
台湾			千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
	国債証券	1.375	50,000	50,081	174,784	2019/9/9
小	計				174,784	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	7.16	150,000	153,322	245,316	2023/5/20
		7.59	150,000	156,217	249,948	2026/1/11
		7.59	100,000	105,160	168,257	2029/3/20
		7.8	300,000	307,770	492,432	2021/4/11
		8.28	250,000	280,300	448,480	2032/2/15
		8.32	50,000	56,036	89,658	2032/8/2
	社債券	8.95	50,000	51,346	82,155	2028/10/10
小	計				1,776,247	
スリランカ			千スリランカルピー	千スリランカルピー		
	国債証券	10.9	100,000	103,785	64,346	2024/3/15
小	計				64,346	
中国			千中国元	千中国元		
	国債証券	3.25	10,000	10,060	158,346	2028/11/22
	特殊債券	4.69	1,000	1,046	16,474	2023/3/23
		4.73	1,000	1,060	16,694	2025/4/2
		4.88	10,000	10,822	170,346	2028/2/9
小	計				361,862	
合	計				10,361,129	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引		百万円	百万円
		KOREA10Y	426	—
		NOTE2Y	—	349
		AUST10Y	76	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 1,193	

○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,361,129	% 94.9
コール・ローン等、その他	557,345	5.1
投資信託財産総額	10,918,474	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (10,786,322千円) の投資信託財産総額 (10,918,474千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.54円	1 ユーロ=121.77円	1 オーストラリアドル=75.75円	1 ニューゼalandドル=71.99円
1 シンガポールドル=79.77円	1 マレーシアリングgit=26.19円	1 タイバーツ=3.53円	1 フィリピンペソ=2.12円
100 インドネシアルピア=0.77円	100 韓国ウォン=9.23円	1 ニュー台湾ドル=3.49円	1 インドルピー=1.60円
1 スリランカルピー=0.62円	1 中国元=15.74円		

○特定資産の価格等の調査

(2019年1月8日～2019年7月8日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	20

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月8日現在)

○損益の状況 (2019年1月8日～2019年7月8日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,843,089,759
コール・ローン等	255,164,171
公社債(評価額)	10,361,129,657
未収入金	2,021,854,076
未収利息	120,651,242
前払費用	4,033,319
差入委託証拠金	80,257,294
(B) 負債	2,038,889,078
未払金	2,018,936,586
未払解約金	19,952,426
未払利息	66
(C) 純資産総額(A-B)	10,804,200,681
元本	4,480,592,518
次期繰越損益金	6,323,608,163
(D) 受益権総口数	4,480,592,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,113円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	230,385,620
受取利息	230,456,192
支払利息	△ 70,572
(B) 有価証券売買損益	613,886,312
売買益	805,969,556
売買損	△ 192,083,244
(C) 先物取引等取引損益	5,476,090
取引益	50,643,484
取引損	△ 45,167,394
(D) 保管費用等	△ 5,742,690
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	844,005,332
(F) 前期繰越損益金	5,943,752,520
(G) 追加信託差損益金	85,708,302
(H) 解約差損益金	△ 549,857,991
(I) 計(E+F+G+H)	6,323,608,163
次期繰越損益金(I)	6,323,608,163

<注記事項>

- ①期首元本額 4,827,600,063円
 期中追加設定元本額 65,162,301円
 期中一部解約元本額 412,169,846円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.4113円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	4,355,574,227円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	125,018,291円
合計	4,480,592,518円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。